

東京都医療機器管理室施設整備費補助金交付要綱

16福保医政第1215号
平成17年3月29日

16福保医政第1450号
平成17年4月1日

19福保医政第518号
平成19年7月5日

22福保医政第227号
平成22年4月22日

24福保医政第477号
平成24年6月30日

26福保医政第1290号
平成26年11月13日

30福保医政第844号
平成30年8月30日

2福保医政第670号
令和2年7月30日

3福保医政第1235号
令和3年10月5日

3福保医政第2361号
令和4年3月31日

4福保医政第1443号
令和4年10月20日

5 保医医政第 3 7 4 号
令和 5 年 9 月 4 日

6 保医医政第 9 8 7 号
令和 6 年 8 月 2 9 日

7 保医医政第 1 0 9 8 号
令和 7 年 9 月 1 2 日

第1 目的

医療機関において、医療機器に係る評価・選定、保守管理、廃棄までの一貫した管理を行う医療機器管理室を整備することにより、医療機器の適正な使用を推進し、患者に対する安全対策に資する。

第2 補助対象

1 補助対象者

この補助金の交付対象は、次に掲げる(1)及び(2)の条件に該当する知事が適当と認める者（普通地方公共団体、特別地方公共団体、地方独立行政法人、特定地方独立行政法人、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業共同組合連合会及び社会福祉法人北海道社会事業協会を除く。）とする。

(1) 地域医療支援病院や地域がん診療拠点病院等、地域における中核的な医療機関であること。

(2) 医療機器管理室は臨床工学技士等による管理体制が整えられていること。

2 補助対象経費

医療機器管理室として必要な新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費。ただし、次に掲げる費用は除く。

(1) 土地の取得又は整地に要する費用

(2) 門、柵、塀及び造園工事並びに通路敷設に要する費用

(3) 設計その他工事に伴う事務に要する費用

(4) 既存建物の買収に要する費用

(5) その他の整備費として適当と認められない費用

第3 医療機器管理室の業務

医療機器管理室は、医療機関における医療機器に係る評価・選定、保守管理、廃棄までの一貫した管理を行うため、下記に掲げる業務等を実施するものとする。

1 医療機器関係企業からの情報の収集、管理及び院内医療従事者に対する伝達

2 医療機器の購入の際における機種を選定のための試用及び購入決定者への助言

3 医療機器の保守管理

4 医療従事者に対する医療機器の使用方法の講習

5 臨床現場における使用実態に係る情報収集及び医療機器関係企業への情報伝達

第4 補助金の交付

この補助金は、次により算出された額を、都の予算の範囲内で交付するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1)により選定された額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に0.66を乗じて得た額（ただし、事業が複数年度に渡る場合は当該年度の

進捗率を乗じることとする。)を交付額とする。

1 基準額	2 対象経費
次に掲げる基準面積に別表に定める単価を乗じた額の合計額とする。 基準面積 80㎡	医療機器管理室として必要な新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費

- (注) 1 建築面積が基準面積を下回るときは、当該建築面積を基準面積とする。
2 過去に同一事業について補助を受け、現に使用しているときは、基準面積から当該補助の際の基準面積を差し引いた面積を基準面積とする。
3 補助対象面積が基準面積を下回るときは、当該補助対象面積を基準面積とする。

(別表) 1平方メートルあたりの単価表

鉄筋コンクリート
484,000円

(注) 上記基準単価は、新築及び増改築事業における補助金算出の限度となる単価であり、建築単価が基準単価を下回るときは、当該建築単価を基準単価とする。

第5 補助金の交付申請

この補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、毎年度6月30日までに別記第1号様式による交付申請書を知事に2部提出しなければならない。ただし、必要によっては、知事があらかじめ定める日までに申請することができる。

第6 補助金の交付決定

知事は、第5の規定による補助金の交付申請があったときは、交付申請書及び関係書類の審査並びに必要な応じての現地調査等を行い、適当と認めるときは第9に掲げる事項を条件に補助金の交付決定をするものとし、その決定の内容を申請者に通知するものとする。

第7 変更申請手続

申請者は、この補助金の交付の決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、第5に定める規定に従い、毎年度1月10日までに変更の申請を行うものとする。ただし、必要によっては、知事があらかじめ定める日までに申請することができる。

第8 申請の撤回

申請者は、この交付の決定の内容又はこれに付けられた条件に異議があるときは、この交付決定の通知受領後14日以内に申請の撤回をすることができる。

第9 交付の条件

この補助金の交付決定には、次の条件を付けるものとする。

1 契約手続

補助事業に係る契約については、保健医療局医療政策部医療施設等施設・設備整備費等補

助金に係る契約手続基準（平成17年4月1日付16福保医政第1450号）によることとする。

2 事情変更による決定の取消し等

- (1) 知事は、補助金の交付決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定内容若しくはこれに付けた条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。
- (2) (1)の規定により補助金の交付の決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったと認める場合に限るものとする。
- (3) (1)の規定による補助金の交付決定の取り消しにより特別に必要となった事務又は事業に対して、補助事業に係る残務整理に要する経費及び補助事業を行うため締結した契約の解除により必要となった賠償金の支払いに要する経費に係る補助金を交付する。
- (4) (3)の規定による補助金交付額の当該経費に対する割合、その他その交付については、(1)の規定による取り消しに係る補助事業についての補助金に準ずるものとする。

3 承認事項

補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が次の一に該当する場合は、あらかじめその理由及びその他必要事項を記載した書面を知事に提出し、承認を受けなければならない。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち、軽微なものについては、この限りでない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

4 事故報告

- (1) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、速やかにその理由その他必要事項を書面により知事に報告しなければならない。
- (2) (1)の報告に基づき、必要な指示を与えられた場合は、補助事業者は、直ちにその指示に従わなければならない。

5 状況報告

- (1) 知事は、補助事業の円滑適正な執行を図るため、必要と認めるときは、補助事業の実施状況、経理状況及びその他必要な事項について、報告を徴し、又は検査を行うことがある。
- (2) 補助事業者は、毎年度12月末日現在の補助事業の遂行状況を翌月15日までに別記第2号様式により知事に報告しなければならない。

6 遂行命令等

- (1) 知事は、補助事業者が提出する報告書及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が交付決定の内容及びこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行するよう命ずる。

(2) 補助事業者が(1)の命令に違反したときは、知事は、補助事業者に対し、当該補助事業の一時停止を命ずることができる。

(3) (2)の一時停止を命ずる場合において、補助事業者が補助金の交付決定の内容及びこれに付けた条件に適合させるための措置を、指定する期日までにとらないときは、知事は、11の規定により当該補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

7 調書の作成

(1) 補助事業者が市町村等の場合

補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別記第3号様式による調書を作成し、これを事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(2) 補助事業者が市町村等以外の場合

補助金と事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

8 実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したとき、又は東京都の会計年度が終了したときは、別記第4号様式による事業実績報告書を、指定する期日までに知事に2部提出しなければならない。

9 補助金額の確定等

知事は、8の規定による事業実績の報告があったときは、事業実績報告書の審査及び現地調査等を行い、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付けた条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

10 是正のための措置

知事は、9の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずるものとする。

11 決定の取消し

(1) 知事は、補助事業者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

ア 偽り、その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付の決定の内容又はこれに付けた条件、その他法令若しくはこの要綱による指示に違反したとき。

(2) (1)の規定は、9の規定により交付すべき補助金額の確定があった場合においても適用する。

12 補助金の返還

(1) 知事が11の(1)の規定によりこの交付決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業者が補助事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金を受領している場合には、指定する期日までに取り消された金額を返還しなければならない。

(2) (1)の規定は、9の規定により交付すべき補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える補助金を受領している場合においても適用する。

13 違約加算金及び延滞金

(1) 11の規定により、知事が補助金の交付決定の全部又は一部の取り消しをした場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者はその命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(2) 知事が補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

14 違約加算金の計算

(1) 補助金が2回以上に分けて交付されている場合における13の(1)の規定の適用については、返還を命じた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命じた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼりそれぞれの受領の日において受領したものとする。

(2) 知事が13の(1)の規定により、加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

15 延滞金の計算

知事が13の(2)の規定により、延滞金の納付を命じた場合において、補助事業者が返還を命じられた補助金の未納付額の一部を納付したときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

16 維持管理

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用を増加した不動産及びその従物（以下「財産」という。）については、事業終了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

17 財産の処分

(1) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用を増加した財産については、(2)に定める期間を経過するまで知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(2) (1)による財産の処分の制限期間は、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数とする。

(3) 知事の承認を受けて、財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を納付させることがある。

18 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の報告

(1) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消

費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別記第5号様式により速やかに知事に報告しなければならない。

(2) (1)により知事に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を納付させることがある。

第10 その他

1 特別の事情により、第4、第5、第7、第8、第9の5及び第9の8に定める算定方法及び手続によることができない場合には、あらかじめ知事の承認を受けてその定めるところによるものとする。

2 ここに定めるもののほか、この補助金の交付については、「東京都補助金等交付規則」(昭和37年規則第141号)の定めるところによるものとする。

附 則 (16福保医政第1215号)

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (16福保医政第1450号)

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (19福保医政第518号)

この要綱は、平成19年7月5日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則 (22福保医政第227号)

この要綱は、平成22年4月22日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

附 則 (24福保医政第477号)

この要綱は、平成24年6月30日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則 (26福保医政第1290号)

この要綱は、平成26年11月13日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

附 則 (30福保医政第844号)

この要綱は、平成30年8月30日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則 (2福保医政第670号)

この要綱は、令和2年7月30日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則 (3福保医政第1235号)

この要綱は、令和3年10月5日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則 (3福保医政第2361号)

この要綱は、令和4年3月31日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則 (4福保医政第1443号)

この要綱は、令和4年10月20日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則 (5保医医政第374号)

この要綱は、令和5年9月4日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

ただし、要綱第9中「保健医療局」とする改正については、令和5年7月1日から適用する。

附 則 (6保医医政第987号)

この要綱は、令和6年8月29日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

附 則（7保医医政第1098号）

この要綱は、令和7年9月12日から施行し、令和7年4月1日から適用する。